

第817回: 左遷で決着、戦狼外交官

ワシントン・ポスト電子版は9月8日、中国外交部(=外務省)の秦剛前外交部長(=外相)が、外交部傘下の出版社に配属されていると報じた。ワシントンを外して、単にポスト(the Post)とも呼ばれたり、ワポ(WaPo)とも略されたりする米国の有力紙は、この記事の冒頭をかざるヘッドラインを、簡潔且つ正鵠を射た表現でこうまとめている。

China's 'disappeared' foreign minister demoted to low-level publishing job, say former U.S. officials
Qin Gang, an aggressive "wolf warrior" diplomat, had a meteoric rise and an even faster fall from grace.
He's now said to be taking a salary at a Beijing state-run bookseller.

(翻訳:文責筆者)中国の「失踪した」外相が降格されられ、出版社で低レベルの職についた…と元アメリカ当局者は語る。攻撃的「戦狼」外交官であった秦剛氏は、華々しい昇進を遂げ、そしてあっという間に失脚する事態となった。いま同氏は北京の国営出版社から給料をもらっているとウワサされている。

これを、日本メディアの多くは9日から11日までに、以下のような見出しで転載している。「不動産不況が深刻化、中国経済は失速の危機」など、陰鬱な中国記事ばかり報道することに辟易していた日本メディアは、米国発ではあるし、「愉快」と云ってはなんだが、久々の「面白い」記事に接し、大いに張り切ったようだ。

- ◆ 毎日:中国前外相、出版社勤務 外務省傘下、左遷か 米紙報道
- ◆ 読売:昨夏更迭の中国前外相、出版社で「低レベルの職務」に左遷…米紙報道
- ◆ テレ朝:中国・秦剛前外相 出版社に左遷か
- ◆ TBS:外相を解任された中国の秦剛氏、外務省傘下の出版社に勤務か 米ワシントン・ポストが報道
- ◆ 産経:中国の秦剛前外相、外務省傘下の出版社に配属か 米紙報道も報道官は「把握せず」
- ◆ 日経:中国の秦剛前外相、国営出版社に配属 23年に外相解任
- ◆ 共同:解任の中国前外相、出版社に配属「下級の仕事」と米報道

WaPoが「meteoric rise(流星のように華々しい出世)」と形容した秦剛の略歴は、たしかに前半は華々しい、でも後半はすこぶる悲惨なものがある。

2022年10月	党中央委員就任
22年12月	外相就任(前任は米国駐劬中国大使)
23年1月	全人代代表就任
23年3月	国務委員(副首相級)就任
23年6月	動静途絶える
23年7月	全人代常務委員会が外相を解任
23年10月	同 国務委員を解任
24年2月	全人代代表を辞任
24年7月	党中央委員を辞任

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

今年 58 歳の秦剛前外相の動静については欧米や香港より数々の情報が流れており、英 FT 紙は秦剛氏と香港フェニックス TV の看板キャスター傅曉田女史(41 歳)がわりない仲、つまり不倫関係となり、できた子を代理出産させていたと報じている。その彼女はメディア界の超有名人であり、インタビューなどを通じて、外国首脳らとの面識もあったことから、相方の秦剛氏は単なる不倫事件の当事者としての身辺調査だけでなく、一時は汚職や情報漏洩の嫌疑も含め当局の取り調べを受けたようだ。

秦剛は習近平国家主席が引き上げた意中の人物。その関係もあったのか、稀に見るスピードで初代外相の①周恩来(1949～)から②陳毅(58～)、③姫鵬飛(72～)、④喬冠華(74～)、⑤黄華(76～)、⑥吳学謙(82～)、⑦錢其琛(88～)、⑧唐家璇(98～)、⑨李肇星(2003～)、⑩楊潔篪(07～)、⑪王毅(13～)、そして⑫秦剛(22～23)と登り詰めた。新中国 75 年の歴史上、外相は上記 12 人のみ。建国初期の周恩来(51 歳)は例外として、秦剛氏は中国外交部の歴史上、史上最年少級の第 12 代外交部長だ。

だが、就任の半年後に彼の動静が途絶えたと云うことは、就任した直後に不倫・スパイ・汚職などの疑惑が浮上したようだ。外相と云えば、対外的な大中国の「顔」である。国のメンツもあって、スキャンダルが発覚しても即座に对外公表するわけにはいかない。

また、戦狼外交のエースが突如解任されても、後釜はスンナリ決まるほど中国の人材は豊富じゃない。結局、後任には 9 年間も外交部長をつとめ、22 年に念願の党中央政治局委員に昇格した王毅・前外相を「再登板」させるという異例の事態になり、いまま王毅が第 13 代の外相をつとめている。

最終的に秦剛氏は閑職とは云え、国家公務員としての職を得た。また、7 月に開催された党の重要会議「3 中総会」でも、「秦剛同志の中央委員辞任を承認する」として、「同志」の扱いを受けていることから、汚職や情報漏洩などの犯罪容疑は“無罪”となり、最終的に不倫絡みの不行跡で身を引いたということだろう。

日本メディアの多くが、本ニュースを「左遷」と報じたが、左遷は和製漢語ではなく、由緒正しい漢語であり、ルーツは漢の時代に遡ることを今回知った。

中国の辞書に曰く「左遷、降低官職、即“降官”。漢代貴右賤左、故将貶官称为左遷(左遷とは官職を降下させる、即ち“降官”の意。漢の時代は、右を尊び、左を賤しただので、役人の降格を左遷と称した)」。

秦剛氏の再就職記事について、中国のネット上では大げさな「左遷」の表現は使わず、「引述兩名美国前官員称、中国前外交部長秦剛**名義上被任命為世界知識出版社的一個低級職務**。該出版社為中国外交部主管」などと報じている。秦剛氏の現ポストは「副科長」との噂もある。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2024 年(令和 6 年)9 月 11 日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。